令和6年度 事業計画

- 一 調査研究及び人材育成事業(実施事業1)
 - 1 航海の安全・海洋環境の保全等に関する調査研究

(日本財団助成事業)

(1) 水路分野の国際的動向に関する調査研究(継続)

国際水路機関地域間調整委員会(IRCC)、東アジア水路委員会運営委員会(EAHC-SC)、世航行警報小委員会(WWNWS) など水路分野に係わる国際会議に当協会職員を委員または委員代理として派遣し、電子海図の新基準の検討状況など水路分野の国際的な情報を収集するとともに、海洋情報の効果的な発信についてのリーダーシップを執るなどして我が国の海洋権益の確保に寄与する。

(2) パラオの EEZ・大陸棚管理に係る技術力向上支援プログラム事業(第八期)

(令和6年4月~令和7年3月)

パラオ共和国では、広大な EEZ・大陸棚を有するにもかかわらず、適切に管理するための測量、GIS を含む水路技術や地質学的知見は十分ではなく、専門家も不足し、また、ソフトウェア等インフラも不足している状況にある。

このため本事業では、パラオが自国のEEZ・大陸棚を管理するために、日本から技術・知見の伝達による人材の育成、技術インフラの整備等を行い、パラオにおける水路技術や地質学分野の技術能力の向上を図るとともに、この分野での同国との協力関係を強固なものとする。

(3) 沿岸海域の総合管理のための地形データの整備プロジェクト(継続)

日本の海岸線約35,000Kmのうち、浅海域(水深0~20m)の海底地形データは必須かつ 重要な情報でありながらも約2%弱しか整備されていない。

このため、海と人の暮らしがつながる海域である浅海域の海底地形図を整備し、それらを社会において共有し、活用することで、海難・水難事故防止、海図の精度向上、密漁対策の効果向上、ブルーカーボンの促進、学術利用の促進など、海の課題の改善を図る。

また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震への緊急対応として、能登半島北部沿岸での調査を実施し、浅海域の海底地形データを整備する。

(自主事業)

(4) 航空レーザー測量に関する調査研究(継続)

航空レーザー測量を効率的かつ高精度で進めるため、計測やキャリブレーションの方法、 ノイズ除去等のデータ解析手法等について調査研究を進める。

2 海洋調査に従事する人材の育成及び関連知識の普及

- (1) 水路技術の研修((一社)海洋調査協会と共同で実施)
 - ①1級水路測量技術研修(6月)
 - ②2級水路測量技術研修(4月)
- (2) 水路測量技術検定試験
 - ①1級水路測量技術検定試験(7月)
 - ②2級水路測量技術検定試験(4月)
- (3) 講習会
 - ①ナローマルチビーム水路測量講習会(5月)
 - ((一社)海洋調査協会と共同で実施)
 - ②水路測量講習会(10~11月)
- (4) 水路技術奨励賞

少壮の水路技術者の研究開発意欲を振興するため、水路技術奨励賞事業を実施する。

(5) 水路新技術研究開発

海洋の新技術に関する講演会を開催するとともに、その講演内容を機関誌「水路」に掲載し、関係方面に広く配布して海洋の技術開発の発展に資する。

(6) プレジャーボート愛好者に対する海図等の普及活動

プレジャーボート愛好者の航海安全を目的として、海図の見方、使い方を講習する「チャートワーク教室」を関東地区1か所及び関西地区1か所の計2か所で開催する。

(7)機関誌の発行

水路技術の最新情報、歴史、国際会議、国際協力等のほか、国内外の関連するニュース・トピックスを掲載した機関誌「水路」を年4回(4月,7月,10月,1月)発行する。

二 YS出版事業(実施事業2)

1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版

当協会オリジナルの航海用参考図書である「ヨットモータボート用参考図 (Y チャート)」の A3 判の発行を行うとともに、「プレジャーボート・小型船用港湾案内 (S ガイド)」の最新維持を適宜行う。

なお、S ガイドについては、当協会ウェブサイトからダウンロードによる販売を引き続き行う。

- ① Y チャートの A3 判の発行 3 図
- ② Sガイドの最新維持

三 海洋情報事業 (その他の事業2)

1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版及び海図等の販売

(1) 航海用参考図書等の出版

航海用電子参考図「new pec (ニューペック)」は、舶用機器会社及びスマホ向けアプリ 開発会社へのデータ提供を引き続き実施する。

- ① new pec の最新維持 継続
- ② 令和7年版「瀬戸内海·九州·南西諸島沿岸潮汐表」
- ③ 令和7年版「潮見カレンダー」
- (2)海図等の販売

主に個人客向けに、海図等の水路図誌及び当協会発行の航海用参考図書等を当協会のウェブサイト「海図ネットショップ」により引き続き販売する。

店頭販売については、コロナ感染対策の行動制限は解除されたが再開の要望も殆ど無く、 コロナ前の販売割合も小さかったことから引続き休止する。

2 海洋データ・情報等の収集及び分析並びに成果の提供

(1) 海洋データ・情報に関する調査研究

海洋情報研究センター (MIRC) において、海洋データ・情報の品質管理処理手法に関する調査研究並びに技術開発を実施する。また、国内外の研究機関と協力して研究開発を実施するほか、関連する業務の受託、IOC/IODE などの国際機関の活動にも積極的に参画して海洋データ・情報の国際交換や異分野との相互利用を促進する。

(2) 成果の提供

海洋データのみならず、海底地形データや潮汐・潮流推算など自主開発した様々な成果を加工及び製品化して広く一般に提供する。

3 営業活動及び企画

- (1) 航海用電子参考図「new pec (ニューペック)」等、当協会が有する著作権の適切な管理を通じて利活用を促進する。
- (2) 当協会の有する著作権の利活用の促進を図るため、「ニューペックプロモーション」を 通じてニューペックのブランド化に努めるとともに、ニューペックを搭載する携帯端末 マーケット拡大及び新しい利用形態に対応するため関係企業等と連携を強化する。
- (2) 情報漏えい等を防ぐため、システムのセキュリティー強化に引き続き努める。

四 海図等の複製頒布事業 (その他の事業1)

1 航海用海図の動向

令和6年度においても引き続き当協会の国内外の水路図誌販売網等を通じて紙海図の 頒布促進に努める。

令和4年7月、英国海洋情報部は令和8年(2026年)までに紙海図の製造から撤退するとの意向を発表した。令和5年11月、海洋情報部と英国海洋情報部との協議により JP海図の廃止を令和6年度から開始し令和8年度に完了することが決定された。

W海図については JP 海図が廃止された後も引き続き刊行される予定である。幸いにも JP 海図の海域は、W海図により全て包含されているため、JP 海図の生産撤退があっても、ユーザーはW海図を代替利用することが可能である。今後、紙海図ユーザーに対し JP 海図の代替としてW海図が利用できることを周知するとともに海外の JP 海図ユーザーがW海図を入手できるように海外代理店との連携を緊密にする。

2 航海用電子海図(ENC)の動向

国際水路機関 (IHO) が開発している S-100 に基づく電子海図製品仕様 (S-101) は令和8年 (2026年) 1月からの運用開始が予定されており、新造船に搭載される ECDIS (電子海図情報表示装置) も令和11年 (2029年) 1月以降は、この S-101 への対応が義務化される。

そのため、令和5年度はこの S-100 に準拠した S-100 暗号化システムの開発を行った。 しかしながら S-100 システムは開発途中であるため、昨年度に引き続き国際的な動向を見ながら S-100 の製品仕様等について海上保安庁と共に提供体制の調査研究を進める。

3 海図等の複製・頒布計画

令和6年度の水路図誌の複製・頒布等の計画は、次のとおりである。

()内は令和5年度計画

(1) 航海用海図	刊行图	图数 75	5 6 種類	
W₹	毎図	49,00	00枚 (52,000枚)
JP∄	毎図	10,50	00枚 (11,000枚)
合	計	59,5	00枚 (63,000枚)
(2) 航海用電子海	図 (ENC) 刊行セバ	レ数 7 :	9 8 種類	
国内	頒布分	261,0	00セル(248,000セル)
国外	頒布分	1, 571,0	00セル(1,500,000セル)
合	計	1, 832,0	00セル(1,748,000セル)
(3)特殊図・航空	図 刊行図数65	種類 2,00	00枚 (2,000枚)

(4) 水路書誌 刊行版数20種類14,000冊11,000冊(5) 水路通報 51週113,000部120,000部(6) 在庫海図の改補70,000件140,000件

4 海図等の頒布促進策等

令和6年度の海図等の頒布促進等の計画は、次のとおりである。

- (1) 日本近海海図索引図(和文・英文)、ENCセル索引図、「海の図いろいろ」の作成・配布
- (2) ホームページによる海図等の普及・広報
- (3) 水路図誌の新・改版情報の海事関係者への提供
- (4) 国内水路図誌販売者会議の開催及び海外水路図誌販売者の監査
- (5) 海外販売者会議(招聘)の開催

5 国際協力業務

令和6年度の国際協力業務の計画は、次のとおりである。

- (1) マラッカ・シンガポール海峡 ENC (MSS-ENC) 運営会議の開催 (中国)
- (2) 英国海洋情報部との定例会合(英国)
- (3) 英国海洋情報部への定期監査(英国)

五 その他

1 主たる事務所の移転について

令和6年度収支予算書総括表 令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで

一般財団法人 日本水路協会 (単位:千円)

基本財産受収利息等	一般財団法人 日本水路協会	V F H -> kk ++	ᅶᅜᅷᆿᄴᆓ	<u> (単位:十円)</u>
1. 経常用版の部 (1.) 経常理報告		当牛皮丁鼻覩	則牛皮丁鼻覩	増
A				
基本財産型取利金等 6,723 6,618 105				
基本財産受収利息等				
特定管産産用品 20 19 1 1 1	基本財産運用益	6, 723	6,618	
等定資産型利息等	基本財産受取利息等	6, 723	6, 618	105
特定資産受取利息等	特定資産運用益	20	19	1
受助会員受取会費	特定資産受取利息等	20		1
受取補助金等 9,250 9,930 8,320 1 4 44,606				0
受取権助企等 99.250 90.930 8.320 1 平				
日本財団助成金 99,250 99,930 8,320 事業収益 1,066,680 1,052,074 44,606 水路技術検定料 1,271 825 446 水路技術検修定料 7,778 8,082 △5,304 山阪か等販売収益 131,109 136,502 △5,304 海洋データ別用収益 90,501 98,979 △8,478 →8				
事業収益				
水路技術検定料		•	· ·	
水路技術所修空講科	_ · · · · · · —			
出版物等販売収益				
## 1 90,501				
外国電子海図販売収益 33,167 38,384 △ 217 (市図卸売収益 75,724 101,193 △ 25,459 書誌印売収益 31,466 45,052 △ 13,566 電子海図卸売収益 1,411 1,411 0 (市場収益 1,411 1,411 1,411 0 (市場収益 1,411 1,411 0 (市場収益 1,411 1,411 1,411 0 (市場収益 1,411 1,411 1,411 1,411 1,411 0 (市場収益 1,411 1				
受託事業収益 75,724 101,193 △ 25,469 書誌組戸収益 75,724 101,193 △ 25,469 書誌組戸収益 31,466 46,052 △ 13,586 電子海図到売収益 469,464 431,057 38,407 禁収益 1,411 1,411 0 1 指定正映財産からの振替額 2,000,000 2,208,301 △ 208,3			-	
海図卸売収益				
書誌印売収益 469,464 431,057 38,407				
電子海図卸売収益			101, 193	
#収益	書誌卸売収益	31, 466	45, 052	\triangle 13, 586
#収益	電子海図卸売収益	469, 464	431, 057	38, 407
権収益 指定正味財産からの振替額	雑収益	1, 411	1, 411	0
指定正味財産からの振替額				0
沿岸海峡の総合管理のための地形データの整備プロジェクト基金振替額				△ 208, 301
多の整備プロジェクト基金振替額 3、211、614 3、366、883 △ 155、269 金経常収益計 3、211、614 3、366、883 △ 155、269 ○ 268、688 3、702 268、688 3 × 702 268、688 3 × 702 268 268 268 269 275 1、033 2 × 203 2				
経常収益計 3,211,614 3,366,883 △ 155,269 (2) 経常費用		2, 000, 000	2, 208, 301	△ 208, 301
事業費	経常収益計	3, 211, 614	3, 366, 883	△ 155, 269
役員報酬	(2) 経常費用			
総料手当	事業費	3, 148, 374	3, 283, 250	△ 134, 876
臨時雇賃金 31, 137 34, 246 △ 3, 109 34 34, 246 34, 109 34 34, 246 34, 109 34 34, 246 34, 109 34, 246 34, 109 34, 246 34, 109 34, 246 34, 109 34, 246 34, 109 34, 246, 244 34, 246 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246 34, 246, 244 34, 246 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244 34, 246, 244, 246, 244 34, 246, 244, 246, 244 34, 246, 246, 246, 246, 246, 246, 246, 24	役員報酬	40, 987	41,637	△ 650
退職給付費用	給料手当	289, 790	286, 088	3, 702
退職給付費用	臨時雇賃金	31, 137	34, 246	\triangle 3, 109
福利厚生費 60,308 59,275 1,033 会議費 3,615 2,107 1,508 が費交通費 68,095 64,679 3,416 通信費 4,148 3,806 342 運搬費 13,322 13,678 △ 356 広告宣伝費 21,038 21,193 △ 155 諸会費 620 620 0 東西費 737 737 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
会議費 3,615 2,107 1,508				
 旅費交通費 通信費 4,148 3,806 342 運搬費 13,322 13,678 △ 356 広告宣伝費 13,322 13,678 △ 356 広告宣伝費 121,038 21,193 △ 155 諸会費 620 620 620 市両費 737 737 0 0 0 17,986 △ 1,567 棚卸資産増減額 0 0 前耗什器備品費 1,300 1,300 0 前品費 1,800 1,800 0 事務用消耗品費 2,254 2,196 58 図書費 633 633 0 1,800 58 図書費 66,818 51,825 14,993 会場・機器借料等 13,848 14,934 △ 1,086 保守料 51,825 14,993 会場・機器借料等 13,786 13,229 557 交際費 1,812 3,612 △ 1,800 接耐金 38,105 36,721 1,384 54,973 303 54,000 176 460 460 476 476				
通信費				
 運搬費 広告宣伝費 記合費 21,038 21,193 △ 155 諸会費 620 620 0 0<td></td><td></td><td></td><td></td>				
広告宣伝費				
諸会費 車両費 (737 737 737 00 東西費 (保管料 (8) 16,419 17,986 △ 1,567 棚卸資産増減額 (9) 0 0 0 消耗什器備品費 (1,300 1,300 0 備品費 (1,800 1,800 0 事務用消耗品費 (2,254 2,196 58 図書費 (222 222 022 00 修繕費 (633 633 633 0 印刷製本費 (837 74,311 8,402 賃借・光熱水料 (66,818 51,825 14,993 会場・機器借料等 (13,848 14,934 △ 1,086 保守料 (13,786 13,229 557 交際費 (1,812 3,612 △ 1,800 諸謝金 (38,105 36,721 1,384 委員手当 1,880 1,577 303 支払報酬 (2,229 2,229 0 原稿料 (3,888 3,876 12 东行全 販売商品購入費 (460 租稅公課 (476 476 0 販売商品購入費 (476 476 0 販売商品購入費 (48,957 18,977 9,980 从料費 (48,124 人科科費 (48,957 18,977 9,980 从科料費 (48,124 人科科費 (48,957 18,977 9,980 从科料費 (48,957 18,977 9,980 从本科費 (48,957 18,977 9,980				
車両費				
保管料 減価償却費 棚卸資産増減額 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の				0
減価償却費		_		0
棚卸資産増減額 0 1,300 1,300 0 0 0 前耗什器備品費 1,800 1,800 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		-	•	0
消耗什器備品費 1,300 1,300 0 0 0 億品費 1,800 1,800 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		16, 419	17, 986	\triangle 1, 567
備品費 1,800 1,800 0 9事務用消耗品費 2,254 2,196 58 図書費 222 222 0 0 修繕費 633 633 633 0 0 印刷製本費 82,713 74,311 8,402		0	0	0
事務用消耗品費 2,254 2,196 58 図書費 222 222 0 修繕費 633 633 0 印刷製本費 82,713 74,311 8,402 賃借・光熱水料 66,818 51,825 14,993 会場・機器借料等 13,848 14,934 △ 1,086 保守料 13,786 13,229 557 交際費 1,812 3,612 △ 1,800 諸謝金 38,105 36,721 1,384 委員手当 1,880 1,577 303 支払報酬 2,229 2,229 0 原稿料 636 176 460 租稅公課 3,888 3,876 12 寄付金 476 476 0 販売商品購入費 476 476 0 販売商品購入費 28,957 18,977 9,980 外国電子海図版権使用料 180,864 138,240 42,624				0
図書費 修繕費 印刷製本費 会場・機器借料等 会場・機器借料等 名ののでする 会場・機器借料等 名ののでする 会場・機器借料等 名ののでする 名のです 名のです 名のです 名のです 名のです 名のです るのです 名のです るのです るのです るのです るのです るので る る る る る る 名ので る る る る る る る る る る る る る る る る る る る				0
修繕費 633 633 00 印刷製本費 82,713 74,311 8,402 賃借・光熱水料 66,818 51,825 14,993 会場・機器借料等 13,848 14,934 △ 1,086 保守料 13,786 13,229 557 交際費 1,812 3,612 △ 1,800 諸謝金 38,105 36,721 1,384 委員手当 1,880 1,577 303 支払報酬 2,229 2,229 0 原稿料 636 176 460 租税公課 3,888 3,876 12 新付金 476 476 476 0 販売商品購入費 936 2,180 △ 1,244 材料費 936 2,180 △ 1,244 材料費 28,957 18,977 9,980 外国電子海図版権使用料 180,864 138,240 42,624				58
印刷製本費 賃借・光熱水料 会場・機器借料等 保守料 交際費 諸謝金 委員手当 支払報酬 万福料 租税公課 寄付金 販売商品購入費 対料費 外国電子海図版権使用料	図書費	222	222	0
賃借・光熱水料 66,818 51,825 14,993	修繕費	633	633	0
賃借・光熱水料 66,818 51,825 14,993	印刷製本費	82, 713	74, 311	8, 402
会場・機器借料等				14, 993
保守料				
交際費 1,812 3,612 △ 1,800 諸謝金 38,105 36,721 1,384 委員手当 1,880 1,577 303 支払報酬 2,229 2,229 0 原稿料 636 176 460 租税公課 3,888 3,876 12 寄付金 476 476 0 販売商品購入費 936 2,180 △ 1,244 材料費 28,957 18,977 9,980 外国電子海図版権使用料 180,864 138,240 42,624				557
諸謝金38, 10536, 7211, 384委員手当1, 8801, 577303支払報酬2, 2292, 2290原稿料636176460租税公課3, 8883, 87612寄付金4764760販売商品購入費9362, 180△ 1, 244材料費28, 95718, 9779, 980外国電子海図版権使用料180, 864138, 24042, 624				
委員手当1,8801,577303支払報酬2,2292,2290原稿料636176460租税公課3,8883,87612寄付金4764760販売商品購入費9362,180△ 1,244材料費28,95718,9779,980外国電子海図版権使用料180,864138,24042,624				
支払報酬2,2292,2290原稿料636176460租税公課3,8883,87612寄付金4764760販売商品購入費9362,180△ 1,244材料費28,95718,9779,980外国電子海図版権使用料180,864138,24042,624				
原稿料 636 176 460 租税公課 3,888 3,876 12 寄付金 476 476 0 販売商品購入費 936 2,180 △ 1,244 材料費 28,957 18,977 9,980 外国電子海図版権使用料 180,864 138,240 42,624				503 ^
租税公課3,8883,87612寄付金4764760販売商品購入費9362,180△ 1,244材料費28,95718,9779,980外国電子海図版権使用料180,864138,24042,624				460
寄付金4764760販売商品購入費9362,180△ 1,244材料費28,95718,9779,980外国電子海図版権使用料180,864138,24042,624				
販売商品購入費 936 2, 180 △ 1, 244 材料費 28, 957 18, 977 9, 980 外国電子海図版権使用料 180, 864 138, 240 42, 624				12
材料費 28,957 18,977 9,980 外国電子海図版権使用料 180,864 138,240 42,624				0
外国電子海図版権使用料 180,864 138,240 42,624				
委託費等 2,007,667 2,222,840 △ 215,173				
	委託費等	2, 007, 667	2, 222, 840	△ 215, 173

一般財団法人 日本水路協会 (単位:千円)

_一般財団法人 日本水路協会			(単位:千円 <u>)</u>
科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
国有財産使用料	122, 561	121, 177	1, 384
保険料	609	592	17
支払手数料	687	687	0
振込手数料	587	587	0
推費			
	3, 227	3, 227	0
管理費	25, 123	24, 792	331
役員報酬	7, 458	7,624	△ 166
給料手当	8, 812	8, 570	242
退職給付費用	1, 293	1, 252	
福利厚生費	2, 133	2, 214	
会議費	740	740	
旅費交通費	124	124	0
通信費	72	72	0
運搬費	13	13	0
諸会費	996	996	
減価償却費	26	47	△ 21
備品費	100	100	0
消耗什器備品費	13	13	0
事務用消耗品費	40	40	0
図書費	2	2	0
修繕費	5	5	0
		-	
印刷製本費	609	609	0
賃借・光熱水料	1, 410	1,094	316
会場・機器借料等	64	64	0
保守料	71	71	0
交際費	21	21	0
諸謝金			
	411	411	0
支払報酬	91	91	0
租税公課	580	580	0
寄付金	14	14	0
保険料	4	4	0
振込手数料	14	14	0
維費	7	7	0
経常費用計	3, 173, 497	3, 308, 042	△ 134, 545
評価損益等調整前当期経常増減額	38, 117	58, 841	\triangle 20, 724
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	38, 117	58, 841	△ 20, 724
	50, 117	50, 041	△ ∠0,1∠4
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	r
	Ĭ		
貸倒損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	38, 117	58, 841	△ 20,724
法人税、住民税及び事業税	32,000	39,000	△ 7,000
当期一般正味財産増減額	6, 117	19, 841	\triangle 13, 724
一般正味財産期首残高	1, 455, 583	1, 435, 742	19, 841
一般正味財産期末残高	1, 461, 700	1, 455, 583	6, 117
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	2, 000, 000	2, 208, 301	△ 208, 301
沿岸海域の総合管理のための地形デー	2,000,000	2,000,000	r
タの整備プロジェクト基金	۵, ۵۵۵, ۵۵۵		
前年度繰越分	0	208, 301	△ 208, 301
一般正味財産への振替額	\triangle 2,000,000	\triangle 2, 208, 301	208, 301
沿岸海域の総合管理のための地形デー			
タの整備プロジェクト基金振替額	△ 2,000,000	\triangle 2, 208, 301	208, 301
当期指定正味財産増減額	0	0	C
指定正味財産期首残高	19, 696	19, 696	r
指定正味財産期末残高	19, 696		
		. IM NAN	
Ⅲ 正味財産期末残高	1, 481, 396		